

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2503000000				
項	01 商工費							所属課名	商工課				
目	02 商工業振興費	0	0	3,000	1,000	0	0	内線番号					
大	062 中小企業新製品新技術開発促進補助金							実施 計 画	部	活力みなぎる米子	実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『産業』がいきいき			
小	00			0	0	0	1,000		節	地域の活力を生み出す産業のまちづ			
細	0		0	0	0	0	0		0	節		工業の振興	
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
【事業概要】 中小企業が新技術、新製品の開発を目的として行う研究、試作に係る費用（産学連携を含む）及び開発された新技術、新製品の販路開拓（展示会出展、製品PR、パッケージデザイン等）に係る費用に対して補助金を交付する。 【必要性】 全国的な景気回復の兆しが山陰には反映していない状況の中、本市経済の発展のためには地場産業の発展が必須である。中小企業の新技術・新製品の開発への取り組みは、企業の存続や事業規模の拡大にとって重要な要素であるが、経営体質の弱い中小企業にとってはその費用を捻出することが困難な状況であるため、新製品開発等への取組みに要する経費への補助制度を創設し、新事業展開への促進を図る必要がある。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					19	負担金補助及び交付	1,000						
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の新技術・新製品の開発への取組みを促進することができ、新技術・新製品の開発による経営体質の強化が期待できる。 大学、高専等との産学連携による新技術・新製品の開発を促進することができる。 製品開発から販路開拓までを補助対象とすることにより、製品化の可能性が高まる。 													
6. 財源の説明													
【補助内容】 新技術・新製品開発補助 対象経費：150万円まで 補助率：2 / 3 補助限度額：100万円 対象件数：1件													
【事務事業評価の反映状況】 「中小企業新分野進出補助金を廃止すると同時に、本市中小企業の新技術・新製品開発を促進する新たな補助制度を創設する。」という評価結果に基づき、本補助制度を新たに創設する。													
目的別 性質別													